

関西経済レポート（5月）

企画部経済調査室（大阪）

～ 一足先に鈍化の兆しが見え始めた「関西景気のリバウンドピッチ」～

1. 足元の経済情勢

◎関西景気も、全国と同様、引き続き、アジア向けを中心とする輸出の伸びに支えられて回復基調を辿っているとみられる。ただ、そのリバウンドピッチには、全国より一足先に鈍化の兆しが見え始めた可能性もある。

- 生産（今年3月、季調値ベース）は、2ヶ月連続で前月比マイナス（全国ベースでは2月は同微減、3月は同プラス）。
- 輸出（今年4月、金額ベース）は、中国などアジア向けの着実な回復を背景に前年比+31.1%と引き続き大幅増だが、今年1月以降でみれば伸び悩み鮮明化。
- 設備投資（昨年10～12月期）は前年同期比▲21.7%と、減少幅が同7～9月期から更に拡大。企業収益は、昨年10～12月期に底打ちした後、持ち直している模様だが、その主因は資源高の沈静に伴う原材料費の低下。企業の設備過剰感は依然として根強く、能力増強・更新投資とも本格回復には至っていない。
- 雇用環境をみると、完全失業率（季調ベース）は、今年3月こそ5.5%と前月から相応改善したが、今年4月は5.7%へ悪化（かつ前年同月の5.3%より高い）。
- 個人消費は頭打ち。消費者態度指数の前年差（今年4月）はプラスながら2ヶ月連続で縮小。家計消費指数（今年3月）も、3ヶ月移動平均でみれば3ヶ月ぶりに再び前年比マイナス。名目消費支出額（今年4月）も低迷かつ前月から悪化。
- 住宅投資をみると、新設住宅着工件数（今年3月）は、全国が前年比減少（▲2.4%）するなかで関西は同+5.6%増えたが、これは前月の減少幅が大きかった反動と思料。マンション供給戸数（今年4月）は前年比▲28.6%と3ヶ月連続で減少かつ減少幅拡大、首都圏の3ヶ月連続二桁増とは対照的。

2. 当面の注目点・留意すべきシナリオ等

◎欧州周縁国（所謂PIIGS）のソブリンリスクの強まり等から、円高進行の虞が強まる一方、欧州景気の本格的回復は2012年まで見込薄。それだけに、関西の輸出動向は当面要注意（近畿圏輸出のうち欧州向けは2009年度で12.2%）。

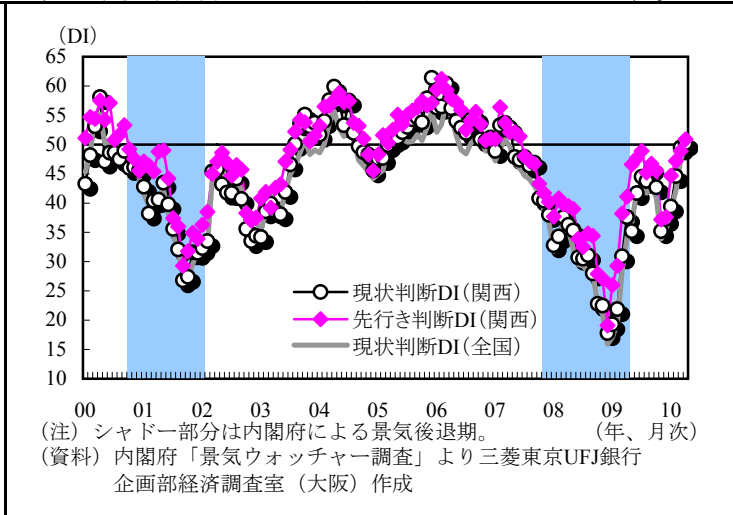
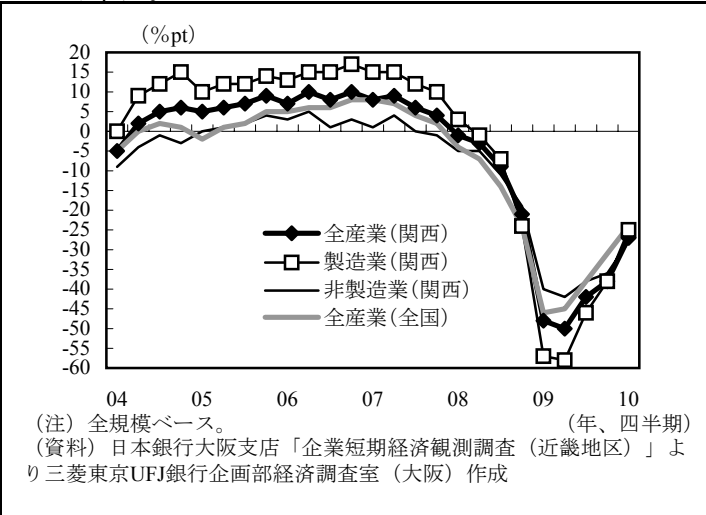
◎今年18日、外務省が、中国人への個人観光ビザ（査証）発給条件を今年7月より緩和する旨公表。これにより、ビザ発給対象者の裾野が「十分な経済力を有する者」から「一定の職業上の地位及び経済力を有する者」へ拡大。これが、今夏以降の関西への中国人観光客増加にどの結びつくか注目される。

【日銀短観】

業況判断DI（10年3月調査）は▲27と3期連続の改善（前回比+10%pt）。

【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（4月）は50.2と良し悪しの目安（50）を越えたが、昨年後半以降からのリバウンドピッチはやや鈍化。

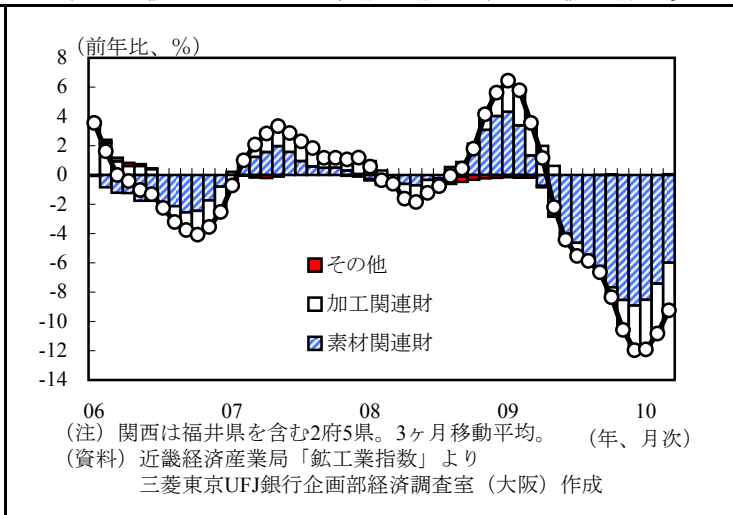
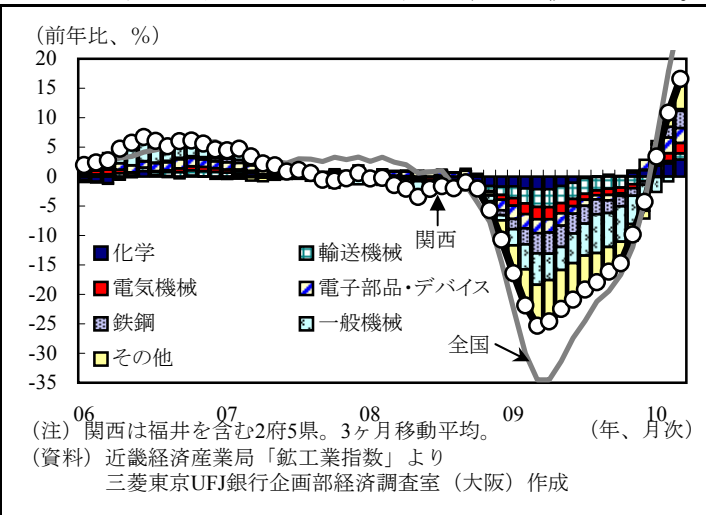


【生産】

鉱工業生産指数（3月）は前年比（3ヶ月移動平均ベース）では+16.6%だが前月比では▲1.0%と2ヶ月連続マイナス。

【在庫】

在庫指数（3月）は、前年同月比▲9.2%（3ヶ月移動平均）と11ヶ月連続マイナスだが、減少幅は3ヶ月連続で縮小。

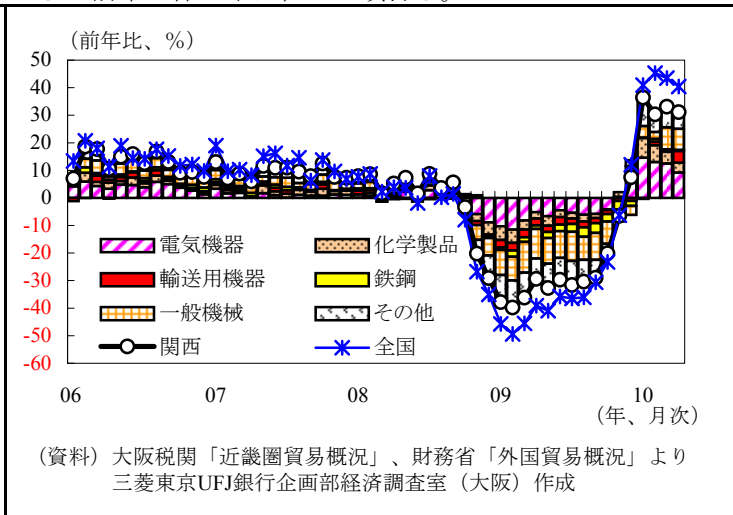
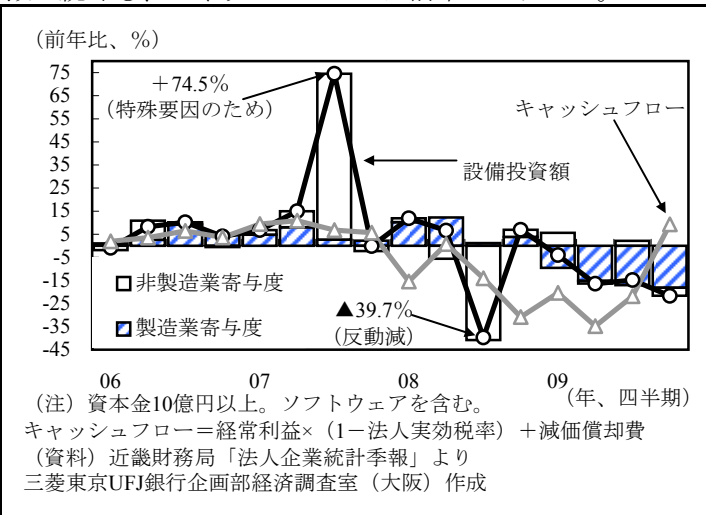


【設備投資】

大企業設備投資額（09年10～12月）は前年比▲21.7%と二桁減が続くも、キャッシュフローは前年比プラスへ。

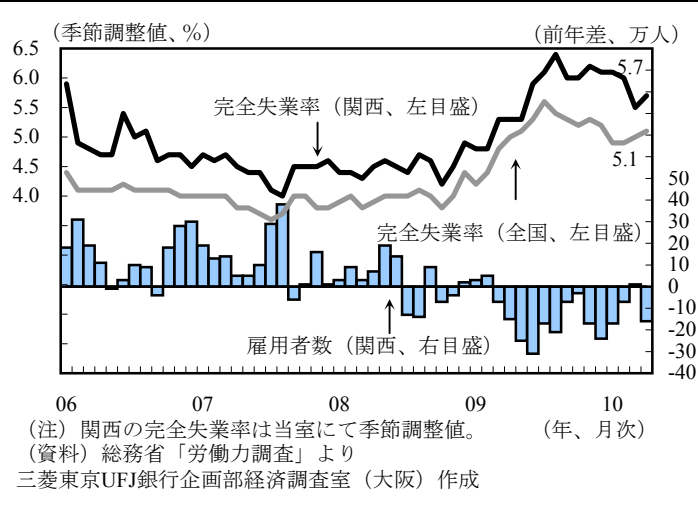
【輸出】

輸出金額（4月）は前年比+31.1%となったが、今年に入っからは前年比伸び率は総じて頭打ち。



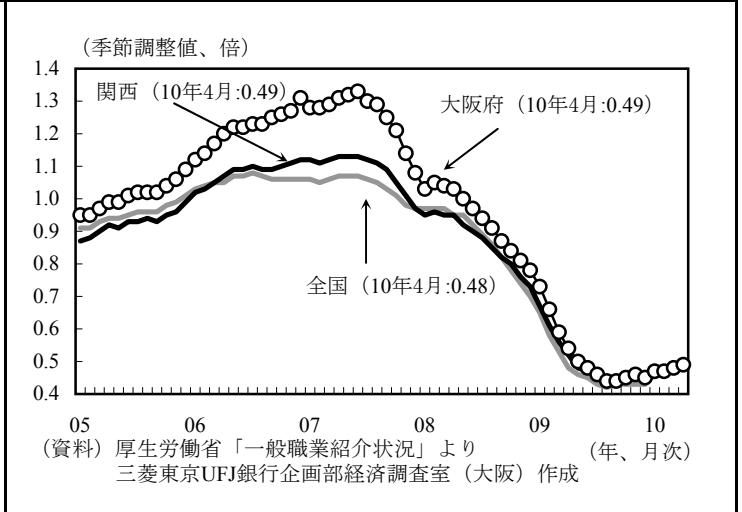
【失業率と雇用者数】

失業率（4月）は5.7%と前月比やや悪化。雇用者数（4月）は前年差▲16万人と今年3月のプラスから再び悪化。



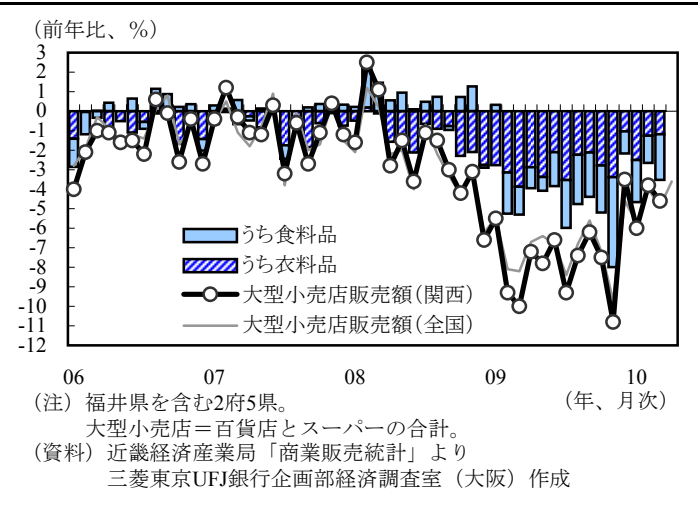
【有効求人倍率】

有効求人倍率（4月）は0.49倍と4ヶ月連続で上向くも、前月からの改善幅は引き続き小幅。



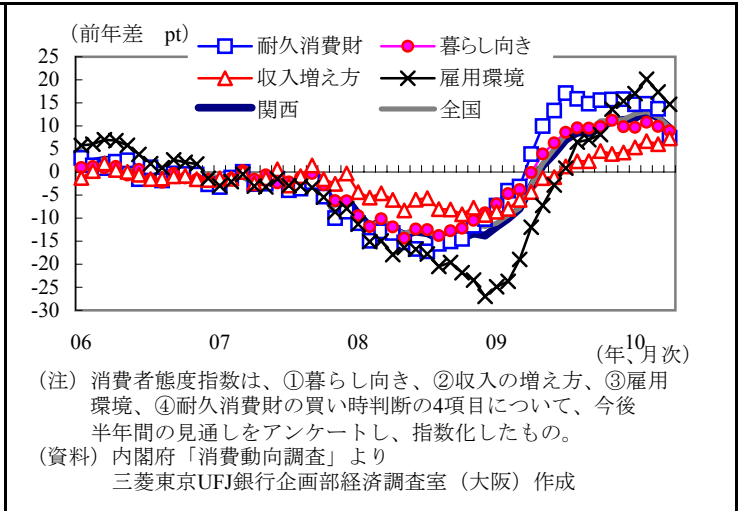
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（3月）は前年比▲4.6%と、前月（同▲3.8%）から幾分悪化。



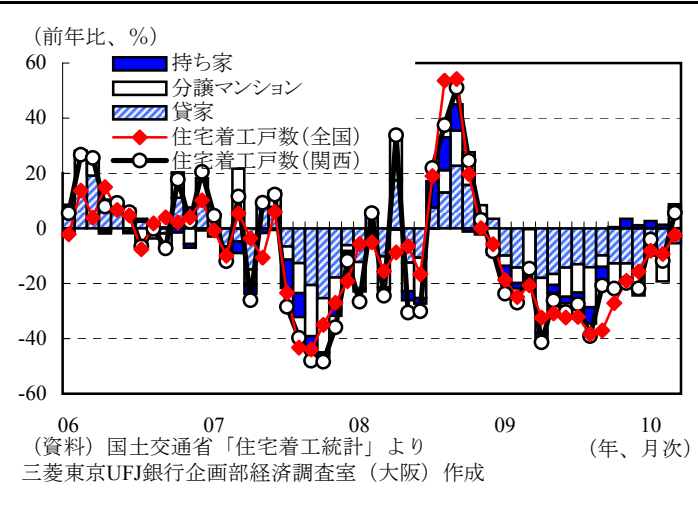
【消費者態度指数】

消費者態度指数（4月）は前年差+9.6ptと12ヶ月続けてプラス乍ら、2ヶ月連続で前月比悪化（＝前年差が縮小）。



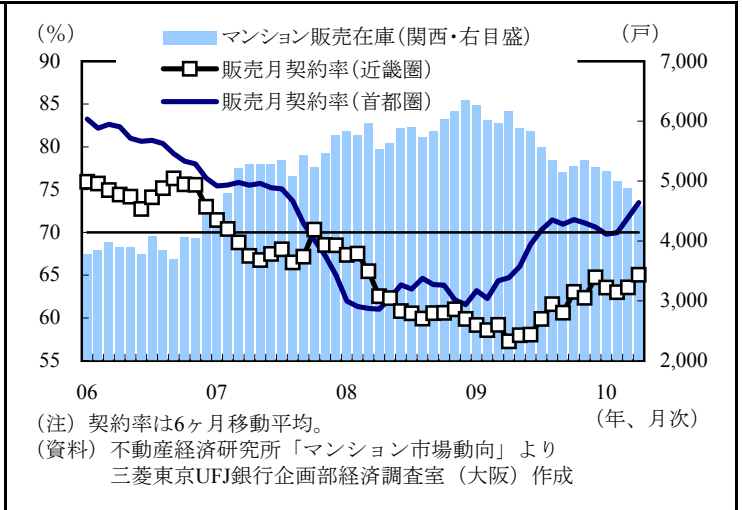
【住宅着工】

住宅着工（3月）は前年比+5.6%と08年11月以来のプラスだが、前月の減少（同▲11.9%）の反動増の可能性あり。



【マンション動向】

販売月契約率（4月）は6ヶ月移動平均ベースでは65.0%と2ヶ月連続で改善するも、首都圏と比べれば低調。



関西経済主要指標一覧

		07年度	08年度	09年度	10年度 計画	09 4~6	09 7~9	09 10~12	10 1~3	09 3	09 4	09 5	09 6	09 7	09 8	09 9	09 10	09 11	09 12	10 1	10 2	10 3	10 4	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲50	▲42	▲37	▲27	▲48	-	-	▲50	-	-	▲42	-	-	▲37	-	-	▲27		
	全国	-	-	-	-	▲45	▲38	▲31	▲24	▲46	-	-	▲45	-	-	▲38	-	-	▲31	-	-	▲24		
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	42.8	27.3	41.5	-	38.2	44.8	38.4	44.5	30.9	37.6	35.2	41.7	44.5	43.8	46.0	42.7	35.2	37.3	39.4	44.6	49.5	50.2	
	全国	41.1	25.6	39.9	-	37.7	42.4	36.7	42.8	28.4	34.2	36.7	42.2	42.4	41.7	43.1	40.9	33.9	35.4	38.8	42.1	47.4	49.8	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲0.1	▲9.8	▲7.6	-	3.0	3.3	3.6	5.6	1.1	2.9	1.5	▲0.2	2.5	▲1.4	4.1	▲0.6	1.8	2.1	4.5	▲0.9	▲1.0	-
		全国	2.7	▲12.6	▲8.9	-	6.6	5.3	5.9	7.0	2.2	4.5	4.6	1.5	1.1	1.5	1.8	1.5	2.6	2.6	4.3	▲0.6	1.2	-
	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	1.1	2.1	▲8.1	-	▲6.0	▲1.9	▲2.6	1.0	▲3.1	▲2.6	▲2.2	0.4	▲1.0	0.1	▲1.4	▲1.6	0.3	▲0.9	1.4	1.1	▲1.9	-
		全国	1.8	1.8	▲10.7	-	▲4.4	▲6.6	▲11.9	▲9.2	0.4	▲2.2	▲4.7	▲6.3	▲5.6	▲5.7	▲8.6	▲10.6	▲12.3	▲12.9	▲10.5	▲9.1	▲8.0	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	8.4	▲11.2	▲14.2	-	▲30.6	▲30.3	▲7.8	33.2	▲36.2	▲29.4	▲32.7	▲29.7	▲31.6	▲30.4	▲29.0	▲20.1	▲6.5	7.5	36.4	30.3	33.1	31.1
	全国	9.9	▲16.4	▲17.1	-	▲38.6	▲34.4	▲8.0	43.3	▲45.5	▲39.1	▲40.9	▲35.8	▲36.5	▲36.0	▲30.6	▲23.2	▲6.3	12.0	40.9	45.3	43.5	40.4	
設備投資	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	7.5	▲3.8	▲20.0	-	▲34.9	▲31.3	▲15.9	15.1	▲26.3	▲27.5	▲40.1	▲36.7	▲30.2	▲30.8	▲32.7	▲28.3	▲13.2	▲3.2	4.1	31.5	14.0	23.4
	全国	9.5	▲4.1	▲25.2	-	▲39.9	▲39.5	▲20.9	18.8	▲36.4	▲35.5	▲42.2	▲41.7	▲40.6	▲41.0	▲36.8	▲35.5	▲16.7	▲5.5	8.9	29.5	20.6	24.2	
雇用	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	10.6	0.9	▲15.2	▲0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全国	2.4	▲5.9	▲14.9	▲1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人消費	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	-	▲16.4	▲14.9	▲21.7	-	▲4.0	-	-	▲16.4	-	-	▲14.9	-	-	▲21.7	-	-	-	
	全国	-	-	-	-	▲17.3	▲23.4	▲20.4	-	▲20.2	-	-	▲17.3	-	-	▲23.4	-	-	▲20.4	-	-	-	-	
住宅投資	完全失業率 季調値、%	関西	4.4	4.7	5.9	-	5.5	6.2	6.1	5.9	5.3	5.3	5.3	5.9	6.1	6.4	6.0	6.0	6.2	6.1	6.1	6.0	5.5	5.7
	全国	3.8	4.1	5.2	-	5.1	5.4	5.2	4.9	4.8	5.0	5.1	5.3	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	
	雇用者数 前年差、万人	関西	10	1	▲15	-	▲24	▲15	▲15	▲8	▲7	▲15	▲25	▲31	▲17	▲21	▲7	▲3	▲17	▲24	▲17	▲7	1	▲16
	全国	38	▲3	▲64	-	▲93	▲71	▲77	▲14	▲51	▲72	▲98	▲110	▲80	▲74	▲59	▲77	▲85	▲69	▲31	▲28	18	▲13	
有効求人倍率 季調値、倍	関西	1.05	0.79	0.46	-	0.49	0.44	0.45	0.47	0.56	0.52	0.48	0.47	0.45	0.44	0.44	0.45	0.45	0.44	0.46	0.47	0.48	0.49	
	全国	1.02	0.78	0.45	-	0.46	0.43	0.43	0.47	0.53	0.48	0.46	0.45	0.43	0.42	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48	
個人消費	家計調査(名目消費支出額) 農林漁家含む全世帯、前年比%	関西	2.3	1.1	▲2.5	-	▲1.4	▲3.0	▲1.0	▲4.8	▲1.2	0.8	▲4.3	▲0.6	▲2.3	▲2.6	▲4.1	▲2.8	▲0.9	0.4	▲0.3	▲7.5	▲6.7	▲8.3
	全国	1.2	▲1.6	▲0.8	-	▲1.3	▲2.0	▲0.3	0.6	▲0.6	▲1.4	▲0.9	▲1.7	▲4.5	▲0.1	▲1.5	▲1.3	▲0.0	0.3	0.2	▲1.8	3.0	▲2.1	
	家計消費指数 3ヶ月移動平均%	関西	-	-	-	-	-	-	-	▲3.7	▲1.0	▲1.0	▲1.5	▲1.1	▲1.2	▲1.2	▲2.9	▲3.1	▲1.4	0.5	0.3	▲2.4	-	
	全国	-	-	-	-	-	-	-	-	▲4.7	▲2.9	▲1.8	▲1.5	▲1.7	▲1.5	▲1.1	▲0.1	0.1	0.5	1.0	0.9	1.7	-	
大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲0.7	▲4.4	▲6.7	-	▲7.2	▲7.7	▲7.1	▲4.9	▲10.0	▲7.2	▲7.8	▲6.6	▲9.3	▲7.4	▲6.2	▲7.5	▲10.8	▲3.5	▲6.0	▲3.8	▲4.6	-	
	全国	▲1.0	▲4.2	▲6.4	-	▲6.6	▲7.0	▲7.0	▲4.9	▲8.2	▲6.7	▲6.4	▲6.8	▲8.4	▲6.8	▲5.6	▲7.2	▲9.7	▲4.6	▲5.7	▲4.0	▲4.9	▲3.6	
消費者態度指数 前年差	関西	▲5.0	▲12.7	7.9	-	0.7	8.0	10.6	12.2	▲8.0	▲3.2	1.3	3.9	7.0	8.6	8.4	9.5	11.1	11.3	11.7	13.2	11.7	9.6	
	全国	▲6.0	▲11.9	8.5	-	1.3	9.0	11.2	12.6	▲7.8	▲2.8	1.8	5.0	8.0	10.0	9.1	11.1	11.1	11.4	12.6	13.1	12.0	9.6	
新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲22.8	▲2.2	▲23.1	-	▲33.4	▲29.4	▲21.2	▲3.3	▲14.6	▲41.4	▲26.1	▲30.4	▲27.5	▲39.1	▲20.7	▲21.8	▲19.8	▲21.8	▲4.1	▲11.9	5.6	-	
	全国	▲19.4	0.3	▲25.4	-	▲31.9	▲35.8	▲20.9	▲6.6	▲20.7	▲32.4	▲30.8	▲32.4	▲32.1	▲38.3	▲37.0	▲27.1	▲19.1	▲15.7	▲8.1	▲9.3	▲2.4	-	
マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲7.6	▲23.8	▲12.4	-	▲13.5	▲24.5	▲0.6	▲13.0	▲7.3	52.6	▲21.2	▲40.4	▲30.2	▲9.0	▲28.3	▲7.4	21.7	▲12.3	6.6	▲7.0	▲28.6	▲26.9	
	首都圏	▲17.9	▲30.9	▲6.0	-	▲18.0	2.3	▲13.7	20.9	▲46.2	▲8.5	▲19.6	▲23.0	▲9.1	▲6.2	26.2	▲20.1	10.8	▲21.6	▲9.9	10.7	54.2	22.6	

(注)完全失業率、有効求人倍率の四半期は、季節調整値の単純平均。法人企業統計(大企業設備投資)は、ソフトウェアを含む。
(資料)日銀大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。